

1946	昭和21. 1. 1	総合文芸雑誌『月刊にひがた』が創刊される(同24年廃刊)(⑨220)
	1.22	新潟市に引揚者の収容施設として盤山寮・臨海荘が開所する(⑨140)
	1.25	佐藤基(特許標準局長官), 新潟県知事となる(⑨46)
	1.25	新潟県開拓増産隊本部設置される(⑨78)
	2. 1	県, 教育民生部を新設し, 社会教育課が復活する。同年11月18日, 民生部と教育部に分離する(⑨43・172)
	2. 5	県農村研究会(市町村農業会長・篤農・精農・日農県支部代表により構成), 新潟市海員会館で新農村建設座談会を開催する(⑨91)
	2. 8	神社本庁の設立に伴い, 県神社庁設立総会を弥彦神社で開く(⑨213)
	2.12	昭和合成鹿瀬工場労働組合, 県下初の労働協約を締結する(⑨147)
	2.16	政府, 経済危機緊急対策を発表し, 総合インフレ対策を実施する。2月17日, 金融緊急措置令・日本銀行券預入令を公布(⑨70)
	2.18	新潟市強制疎開同盟が結成され, 市民税の減免等12項目の決議を行う(⑨129)
	3. 3	物価統制令を公布(⑨70・131)
	3. 5	県下初の労働組合地域連合体組織として, 新潟県下越地区労働組合連合会が結成される(⑨146)
	3. 7	会津八一を顧問とする『新潟短歌』が創刊される(⑨221)
	3. 7	新日本婦人同盟柏崎・刈羽支部が結成される(⑨179)
	3. 9	第1回新潟県地方労働委員会開催される(⑨151)
	3.1	日本社会党新潟県支部結成大会(⑨31)
	3.13	東洋合成新潟工場労組, 県下初の生産管理闘争に突入する。同年8月27日に終結(⑨148)
	3.17	新潟県中越地区労働組合連合会が結成される(⑨146)
	3.19	県民生部・県社会教育協会が主催し, 第1回青年指導者講習会を新潟市で開く(⑨174)
	3.21	GHQ婦人課長エセル・ウィード, 県下婦人代表者座談会に出席, のち二葉国民学校でも講演する(⑨178)
	3.25	米国食糧事情調査団来県, 県内食糧事情などを聴取する(⑨128)
	3.27	新生の県農業会の役員決まる。会長岡田正平, 副会長稲村隆一(⑨157)
	4. 1	政府, 県内の重要指定工場として肥料・農機具部門19工場を指定, 優先的に生産資材を割り当てる(⑨73~74)
	4. 3	佐渡出身の本間雅晴中将, 「パターン死の行進」の責任を問われ, マニラで処刑される(⑨24)
	4.1	戦後初の衆議院議員総選挙(第22回)。自由党5, 進歩党5, 社会党4, 無所属1人当選。婦人議員1人誕生する(⑨34)
	4.11	県, 新発田の2集落に県下初の供米の強権を発動する(⑨80)
	4.13	新潟県失業対策委員会, 各対策別委員を決め, 失業者の帰農・開拓入植等失業対策に取り組む(⑨77)
	4.13	日本労働組合総同盟新潟県連合会(総同盟県連)が結成される(⑨146)
	4.14	新潟県労働組合連合会(県連合会)が結成される(⑨146)
	4.18	県, 産業立県を目標とし, 経済再建5か年継続大事業計画を発表する(⑨105)
	4.22	上越地区労働組合協議会が結成される(⑨146)
	4.23	進駐軍による憲兵裁判, 新潟地方裁判所法廷で開かれる(⑨60)
	4	柏崎・出雲崎等の漁業会長, 小型発動機船漁業代表者・一般延縄漁業代表者との間に中越地方漁業保護委員会規約を締結する(⑨159)
	4	このころ, 中蒲原郡茨曾根連合青年団をはじめ, 各地で青年団の結成がすすむ(⑨175)

	5. 5	県・県農業会・県農試、県農業生産革新本部を設置し、農業生産施設の普及と増産意欲の高揚をはかる(⑨84)
	5. 8	中蒲原郡村松町大火(⑨314)
	5.11	臨時県会、「食糧危機突破二関スル意見書」を採択する(⑨47)
	5.14	新潟県経済再建期成同盟会が発足する(⑨105)
	5.15	昭和16年に解散した新潟県農政協会(地主会)、再建臨時総会を新潟市の日本海会館で開く(⑨91)
	5.16	「夕刊ニイガタ」第1号が発刊される(⑨216)
	5.19	飯米獲得人民大会(食糧メーデー)。大都市の食糧事情危機的となる(⑨47・79・125)
	5.28	東京都次長、西蒲原郡四ツ合村に来村し、飢餓線上の東京都民を救ってほしいと要請する(⑨125)
	5	新潟軍政部の指導により、この月から6月にかけて、県民160万人の予防注射(法定伝染病)を実施する(⑨170)
	6. 3	電気化学青海・信越化学直江津・昭和電工鹿瀬化学の3工場で、全国の石灰窒素生産の3分の2を占める(⑨74)
	6. 4	社会党中央本部組織部長浅沼稻次郎、佐藤県知事を訪ね、東京都民のために米の搬出を懇請する(⑨126)
	6.17	県町村長会第24回定期総会、自治制度の確立と独立の財源確保を決議する(⑨119)
	6.27	新潟市の食糧配給事情が逼迫し、翌28日にかけて遅配となる。のちに欠配も生じる(⑨126)
	7. 1	県、新潟県長岡復興建設事務所を廃止し、新たに新潟県長岡復興建設部を設置する(昭和39年3月31日廃止)(⑨16)
	7. 1	米軍の本県進駐時に発足した軍政部事務室が新潟軍政部と改称される。昭和24年7月さらに新潟民事部と改称され、24年11月に閉鎖(⑨23)
	7. 2	岩船郡関谷村に関谷学園開校。文部省教育研修所から全国で初めての研究指定校(自由学園)に指定され、6・3・3制の実験校となる(⑨187)
	7. 9	青木秀夫(内務省大臣官房調査部長)、新潟県知事となる(⑨47)
	7. 9	県、7月から9月にかけて、計15日間の飯米の計画欠配を決定する(⑨47・126)
	7. 9	県教職員適格審査委員会(教員代表7人と各界代表6人で構成)が設置され、不適格教職員の追放にあたる(⑨185)
	7.12	県中等学校教員組合結成される(⑨188)
	7.15	GHQ、本県の賠償指定工場として3工場を指定する(⑨68)
	7.15	NHK、「食糧問題を解決する新潟地方の責任」をテーマに、第14回放送討論会を実施する(⑨126・218)
	7.17	新潟交通株式会社、天然ガス井戸掘削開始。翌22年2月掘削成功、天然ガスブームのきっかけとなる(⑨485)
	7.26	政府、農地制度改革の徹底に関する措置要綱を決定する(⑨92)
	7.3	中頸城郡柿崎町大火(⑨314)
	8. 1	長岡市、戦災一周年にあたり復興祭を実施する。翌年から花火大会も加わり、のちの長岡祭りに発展(⑨17)
	8.12	政府、「自営自給体制」のひとつとして、新潟市を中核とする東部北陸地方圏を構想する(⑨105)
	8.2	第2次農地改革関連法案審議委員玉井潤次、農民組合代表120人と懇談する(⑨91)
	8.25	GHQ、本県の第2次賠償指定12工場を発表、最終的には18工場が指定される(⑨68)
	8	GHQ、本県へも輸入食糧を放出する。これ以後、10月までに2万石余の輸入食糧が放出される(⑨83)
	9. 9	生活保護法公布(⑨162)
	9.2	新潟県機船底曳漁業連合会発足する(⑨159)
	9.27	臨時県会、GHQの輸入食糧放出への感謝決議を採択する(⑨83)

	9.28	戦後初の県民総合体育大会, 第1回国体県予選を兼ねて新潟市で開かれる(⑨209)
	9.29	新潟民主主義文化団体協議会(文協)結成される(⑨203)
	10. 8	県, 文部次官通牒に基づき, 通達「公民館の設置と運営について」を出す(⑨200)
	10.11	コックス中佐, 新潟軍政部長に就任する(⑨23)
	10.21	自作農創設特別措置法, 農地調整法改正法公布(第2次農地改革の法的措置)(⑨92)
	11. 1	この日から, 主食配給量が1人1日2合1勺(315グラム)から2合5勺(375グラム)となる(⑨127)
	11. 3	日本国憲法公布。昭和22年5月3日施行(⑨28)
	11	日本基督教団法人東中通教会, 賀川豊彦の講演会を開催する(⑨215)
	12. 1	日農県連協議会結成される(⑨154)
	12.12	県婦人連盟設立協議会が発足する(⑨181)
	12.13	北陸地方農地改革懇談会, 県農業会会議室で開催される(⑨92・154)
	12.2	新潟鉄道局, 石炭事情悪化から乗車券発売を5割制限とする(⑨353)
	12.22	県婦人連盟(県婦連)発足する(⑨181)
	12.22	この日から24日にかけて, 県下の市町村農地委員会委員の選挙が実施される(⑨93)
	12.26	新条例による初の県会定例会開催される(⑨48)
	12.27	政府, 石炭・鉄鋼を中心とする傾斜生産方式を打ち出す(⑨74)
	12	前年12月公布の労働組合法により, 県内労働組合数が1年間で3組合から467組合に急増する(⑨25)
1947	昭和22. 1. 1	新発田町, 市制を施行する(⑨247)
	1. 8	新潟軍政部長コックス中佐, 供米完遂町村に表彰状, 未完納町村に督励状を発する(⑨81)
	1.18	新潟地区全官公庁労組, 中央に呼応し2・1スト宣言大会(⑨150)
	1.2	新潟市内の児童を対象に学校給食がはじまる(⑨375)
	1.25	新憲法普及会県支部結成のための世話人会, 新潟市日本海会館で開催される(⑨29)
	1.31	マッカーサーの指令により, 2・1ゼネストが中止となる(⑨150)
	1	この月, 復興金融金庫新潟支所が設立され, 基幹産業への本格的融資にあたる(⑨74)
	2.25	市町村農地委員1838人, 県農地委員会委員を選挙する(⑨93)
	2.26	アジア救済連盟, ラウ物資の第1回配分を行う(⑨164)
	3.17	新潟軍政部長コックス中佐, 青木知事・荒井経済部長を軍政部に招致, 関係市町村への供米促進を督励する(⑨81)
	3.22	国民協同党新潟県支部結成[新潟県政党史]
	3.31	第1回県農地委員会開催される(⑨95)
	3.31	教育基本法, 学校教育法公布(⑨29・88)
	4. 1	新学制(6・3制)による小学校と中学校が発足する。県下413の新制中学校, 5月15日に開校(⑨188・190)
	4. 2	青木知事・新潟検事局検事正, 供米非協力者などを厳罰に処すると言明する(⑨81)
	4. 3	新潟県産業別労働組合会議(県産別)が結成される(⑨146)
	4. 5	第1回県知事選挙。5人の候補いずれも法定得票数に足らず, 上位2人による決選投票となる。また同日, 市町村長選挙が行われる(⑨35・36)
	4.15	岡田正平, 知事決選投票で初の民選知事となる(⑨36)
	4.17	地方自治法公布。5月3日施行(⑨29)
	4.17	佐渡郡両津町夷神明町大火(⑨314)
	4.2	第1回参議院議員通常選挙(⑨35)

	4.25	新憲法施行後、最初の衆議院議員総選挙(第23回)。自由党5、民主党4、社会党6人当選(⑨40)
	4.3	県議会議員選挙。社会党18、自由党16、民主党15、無所属15人当選(⑨37)
	5.11	新憲法施行記念県下青年弁論大会、新潟市で開催され、佐渡郡代表野方ヒサが優勝する(⑨176)
	5.12	県宗教連盟結成される(⑨215)
	5.13	日本進歩党県支部を衣替えし、民主党県支部が結成される(⑨39)
	5.19	西頸城郡能生谷村柵口部落に大地震が発生する(⑨316)
	5.24	新潟県インフレ撲滅委員会発足(⑨134)
	5.3	新条例による初の臨時県会招集される(⑨49・50)
	6. 1	越佐航路、小木～直江津間再開される(⑨361)
	6. 9	県、行政機構改革を実施。内務部を総務部とし、経済部が廃止され、商工部と農林部を新設する(⑨44・49)
	6.12	中蒲原郡七谷村で未開墾地買収計画をめぐる地主側と日農側の抗争がはじまる(⑨103)
	6.12	新潟軍政部、県との共催で新日本再建婦人講座を新潟市公会堂で開く(⑨178)
	6.22	県連合青年団代議員総会、長岡市で開催され、団則・役員を決定する(⑨176)
	6.28	橋本新潟医科大学長、「北日本総合大学」の構想についてNHK新潟放送で講演する(⑨196)
	6.29	北日本総合大学期成同盟会創立総会。岡田知事を会長に選び、新潟市への総合大学誘致運動を開始する(⑨196)
	7. 2	県下各地の織物業者、新潟市で危機突破大会を開き、資材の完全配給・製品公定価格の大幅引上げを要求する(⑨72)
	7. 7	新潟軍政部、紛糾する本県農地改革に関し、県農地委員、国・県の担当者らと協議する(⑨96)
	7.1	刈羽郡山横沢村の農地委員ら、農地買収計画に不満の農民たちから集団暴行を受ける(⑨103)
	7.16	岡田知事、県土の総合的な開発振興の手始めとして、中頸城郡妙高方面から県内の視察をはじめ(⑨52)
	8. 9	新潟県全官公庁労働組合協議会(県全官公)が結成される(⑨146)
	8.12	県産別・県全官公・総同盟県連・県連合会など8団体からなる新潟県労働組合会議(県労働会議)が結成される(⑨146)
	8.13	新潟軍政部長コックスとGHQ天然資源局ヒューズ、県農地委員と県首脳部との3者懇談会で、農地買収の促進を要望する(⑨97)
	8.14	新潟県経済再建総合土木事業の具体的計画決まる。総工費42億円となる(⑨105)
	8.25～27	県農地委員会、県下各地で農地改革促進打合せ会を開催し、農地買収の進行をはかる(⑨97)
	8.28	農林大臣、岡田知事あての電報で農地買収の画期的成果の達成を求める(⑨97)
	8.3	県議会、GHQの輸入食糧の放出に対し感謝決議を採択する。昭和22年度の放出額12万石余となる(⑨83)
	9. 4	県議会、「総合大学誘致に関する意見書」を可決する(⑨197)
	9.23	浚渫船万代丸、新潟港内で機雷に触れて大破する(⑨136)
	10. 1	県、衣料切符による配給をはじめ(⑨132)
	10. 8	天皇、長野県から新潟県入り、10月12日まで県内を巡幸する(⑨18)
	10.2	新潟県の国民たすけあい共同募金運動はじまる(⑨167)
	10.24	GHQ天然資源局農業部顧問サンレーら来県、県下各地で供米完遂を督励する(⑨81)
	10.3	県、大幅な増税実施を県民に説明するため「県財政の実相」と題する財政白書を発表する(⑨112)

	11. 1	県, 新米の横流し防止をはかり, 県境近くの駅に列車検問所を設ける(⑨63)
	11. 2	高田中学, 第2回国体の男子団体徒手体操で優勝する(⑨209)
	11.27	県農地委員会協議会結成大会, 農地改革の早期実現を期する宣言を発表する(⑨98)
	11.28	県議会, 電力不足に対処するため, 電力危機対策委員会を設置する(⑨66)
	11	大学婦人協会県支部結成される(⑨180)
	12. 2	岡田知事・日農県連玉井潤次, 新潟軍政部長コックス中佐を訪ね, 供米完遂につき意見の一致をみる(⑨82)
	12. 7	演劇の全県的組織として, 新潟自立劇団協会(新自協)が結成される(⑨206)
	12.24	県議会, 「国立総合大学設致促進に関する意見書」を文部大臣に提出する[新潟大学二十五年史]
1948	昭和23. 1.15	東蒲原郡西川村, 初の農業協同組合設立申請書を提出する(⑨157)
	1.19	県, 只見川・魚野川の電源開発を根幹とする県総合開発計画を発表する(⑨106)
	2.22	第1回のど自慢日本一決定新潟県代表コンクールが実施される(⑨219)
	3. 5	農林大臣, 県市町村農地委員会に対し, 反動勢力に屈せず, 全農地買収計画を6月末日まで作成するよう訓令する(⑨98)
	3. 7	新警察制度発足, 県警察は国家地方警察と自治体警察に分離する(⑨29・49・55)
	3.13	供米完遂を賞する第8軍司令官の賞詞伝達式, 新潟軍政部コックス中佐臨席の県会議場で行われる(⑨82)
	3.2	婦人警察官採用要綱による本県初の婦人警官15人の合格が決まる。2か月間の警察学校での訓練後, 同年5月各勤務地へ赴く(⑨58)
	3.2	岡田知事, 生鮮食料品の闇販売に対し, 営業権取消しの強硬方針を出す(⑨133)
	4. 1	県, 条例を制定し, 天然ガス開発に補助金の支給を開始する(⑨108)
	4. 1	新制高校(県立54校, 市町村立・組合立11校, 私立8校)が発足する(⑨188・192)
	4. 2	県教学課, 定時制高校の数を本校40・分校70とする案をまとめる(⑨193)
	4. 7	県農業復興会議が, 食糧増産本部を設置する(⑧85)
	4.19	新潟カトリック教会, 「エロ本」追放百万人署名運動を展開(⑨214)
	4	栃尾鉄道, 栃尾～悠久山間の電化が実現する(⑨355)
	5. 1	進駐軍, サマータイム(夏時刻)を導入する。昭和26年9月8日廃止される(⑨137)
	5. 6	全国総合大学関係者会議(文部省), 新潟総合大学の設置を決定する(⑨198)
	5. 8	GHQの民間情報局(CIE), 新潟に全国で6番目のCIE図書館を設置する(⑨202)
	5.16	民主自由党県支部結成大会を開催する(⑨41)
	5.16	新潟軍政部, 岡田知事に「排インフレーション運動」を展開するよう要請する(⑨134)
	5.21	新潟県農地委員会協議会, 農地委員ら700人余を新潟市に集め, 緊急総会を開く。農地買収の完遂を期す決議を採択する(⑨99)
	5.24	新潟県インフレ撲滅委員会の発会式を行う(翌24年10月解消)。以降, 県下各地にインフレ撲滅地方委員会が結成される(⑨134)
	5.26	県, 畜産振興五か年計画を発表する(⑨86)
	6. 1	県内定時制高校の開校式が行われる(⑨194)
	6.12	越佐航路に新造船こがね丸が就航する(⑨361)

	7.15	政府、農業改良助長法を公布(8月1日施行)。農業改良普及委員会・専門技術員・改良普及員による技術浸透方策を採用する(⑨84)
	7.16	第1回日本学生陸上競技対抗選手権大会(インターカレッジ)、新潟市白山競技場で開催される(⑨209)
	7.29	民生委員法公布(⑨162)
	8. 1	この日までに県下392市町村に423の民生委員会が設置され、民生委員3114人が委嘱される(⑨162)
	8. 1	県、自治振興委員会を設け、自治意識の高揚・地方民主化の促進をはかる(⑨301)
	8. 2	農協県連の創立総会。信用・生産・販売・購買の4県連が誕生する(⑨158)
	8.22	県下青年大会、新潟市の新潟高校と白山小学校で開催される。新潟軍政部民間情報部長ライトが講演する(⑨177)
	8.23	新潟市万代橋の欄干崩壊。花火見物の観衆が信濃川に転落し、11人死亡する(⑨316)
	8.25	検定制度による教科書展示会、県下16か所ではじまる(⑨189)
	10. 1	長岡六十九銀行、北越銀行と改称する(⑨111)
	10. 4	日本ステンレス直江津工場、人員整理を発表。以後、県下各工場で大量解雇が続く(⑨143)
	10. 5	最初の県教育委員選挙。西頸城郡青海町でも、教育委員選挙が行われる(⑨177・195)
	10.18	新潟県山林復興大会が津川町で開催される(⑨158)
	10.21	新潟・山梨・長野3県合同の引揚げ促進3県留守家族大会が新潟市で開かれ、新潟港を引揚げ上陸地にしてほしいと要請する(⑨141)
	10.26	明治記念新潟県立図書館内に視聴覚ライブラリーを設置する(⑨202)
	10.26	県、「新潟県売いん等処罰に関する条例」を定める(⑨372)
	11. 1	県教育委員会・青海町教育委員会発足(⑨49・174・195)
	11. 1	主食の配給が1人1日2合5勺から2合7勺(405グラム)となる(⑨127)
	11. 7	県下初の純正音楽コンクール開催される(⑨205)
	11.23	農地解放3周年記念祭が挙行される(⑨100)
	11.3	県下一斉に初の市町村農業調整委員の選挙が実施される(⑨157)
	11.3	新潟大学の設置が内定する(⑨199)
	11	戦後の住宅難のため、新潟県住宅対策委員会を設置する(⑨165)
	11	村松高校で五日制授業を実施する。以後、新制高校46校で実施されるが、昭和27年度で廃止となる(⑨193)
	12.15	第1回新潟日報文化賞受賞者決まる(⑨207・611)
	12.17	引揚げ援護愛の運動はじまる(⑨141)
	12.19	GHQ、経済安定九原則の実施を指令する(⑨41・111・115)
1949	昭和24. 1.11	岡田知事、県庁各々が作成した経済安定九原則に対する実行案を示す(⑨115)
	1.23	第24回衆議院議員総選挙。民自党7、社会党3、民主党1、社会改革党1、労農党1、共産党1人当選(⑨42)
	3. 7	GHQ経済顧問ドッジ公使、超均衡予算の編成などインフレ収束策(ドッジライン)を勧告(⑨111・116)
	3.25	デモ条例が県議会で可決される[新潟県議会史]
	3.3	西頸城郡名立町小泊海岸で機雷爆発し、死者63人を出す(⑨136)
	3	亀田郷の栗ノ木排水機場完工する。当時、東洋一の排水機場と称される(⑨85)
	4. 1	県庁に労働部が新設される(⑨49)
	4. 1	県体育会、新潟県体育協会と改称し、民間体育団体の中心として活動をはじめ(⑨208)
	4. 7	武装警官500人を動員し、中頸城郡南部地区と新発田市で密造酒摘発を実施、51人を検挙する(⑨131)

	4.1	第1回婦人週間はじまる。婦人解放記念大会が新潟軍政部ホールで開催される(⑨182)
	4.19	東京駅前で超過供出完工式。新潟県代表中之島村長韭沢精一が野坂副知事とともに出席する(⑨82)
	5.17	県町村会第27回定期総会。地方税制改革および6・3制経費国庫負担などの要望を決議する(⑨120)
	5.27	月刊『県庁だより』第1号が発刊となり、45万部が県下全家庭へ配布される(⑨221)
	5.3	県、新潟県短期生産計画(昭和24～26年)を発表する(⑨106)
	5.31	政府、行政機関職員定員法を公布する。これにより本県では1万200人の人員整理が行われる(⑨144)
	6.1	社会教育法公布(⑨173)
	6.15	新潟日報社、移動編集隊越路号による県内巡回を北蒲原郡葛塚町を振出しに開始する(⑨217)
	6.24	GHQ、新潟証券取引所の再開を許可する(⑨111)
	6.28	三面川開発第一期工事起工式を村上小学校で挙げる(⑨106)
	7. 1	新潟県立病院等設置条例公布される。同年11月1日、県立病院発足する(⑨170)
	7.11	新潟県民主労働組合会議(県民労)が結成される(⑨327)
	7.19	新潟大学開学式を挙げる。来賓のGHQ顧問イールズ博士、“赤い教授”追放の演説を行う(⑨5・199)
	8.25	県、簡易水道条例を定める(⑨351)
	8.3	県護国神社を新潟神社と改める(⑨213)
	8	県、この月から9月にかけてナトコ映写機・巡回宣伝自動車班を主要町村に送り、誤れる民主主義粉碎の実践運動に当たる(⑨301)
	9. 7	上信越高原(苗場地区)が国立公園に指定される(⑨365)
	9.18	県、「新潟県経済九原則」を発表する(⑨117)
	11.25	県、中小企業融資資金設置規程を公布する。中小企業への公的融資はじまる(⑨110)
	12.26	身体障害者福祉法公布(⑨161)
1950	昭和25. 1. 1	新潟日報社、夕刊ニイガタ社を合併、「夕刊新潟日報」を発刊する(⑨217)
	1.15	明治記念新潟県立図書館、自由接架式による閲覧方式を採用する(⑨201)
	1.19	県教育委員会、公立高校の再組織を決定。2月10日、通学区・学校数・生徒数等について告示する(⑨192)
	2. 4	第1回十日町雪まつりが挙行される(⑨367)
	3. 3	民主自由党県支部が自由党県支部と改称する[新潟県政党史]
	3.18	新潟県労働組合協議会結成[県評運動史]
	3.25	NHK新潟放送局赤塚放送所開所式(⑨219)
	4. 1	県教育研究所が設置される(⑨379)
	4. 1	県、初の県社会教育委員を委嘱する[新潟県教育百年史]
	4.17	県、新総合開発計画(5か年、60億円)を作成する(⑨267)
	5. 5	第1回全国高校レスリング大会、新潟商業高校で開催される(⑨210)
	5.25	在外同胞帰還促進新潟県協議会が発展的に解消し、海外抑留同胞救出国民運動新潟県本部が結成される(⑨142)
	5.26	国土総合開発法公布
	5.3	地方財政平衡交付金法交付施行
	6. 4	第2回参議院議員通常選挙(⑨38)
	6.12	岡田知事、福島県知事と対談。両県が提携して只見川電源開発にあたることを約し、共同声明を発表する(⑨240)
	6.21	柏崎短期大学(昭和33年4月新潟短期大学と改称)、開学式を挙げる(⑨199)
	6.25	朝鮮戦争はじまる(⑨256・304)
	7.13	国民民主党県支部結成[新潟県政党史]

	7.2	長岡博覧会, この日から8月31日まで開催される(⑨17)
	7.23	県企画課, 新潟県総合開発地区設定計画を作成する(⑨267)
	7.25	佐渡・弥彦が国定公園に, 9月に飯豊と朝日連峰が国立公園にそれぞれ指定される(⑨365)
	7.27	県町村会第28回総会。行政事務再配分と財政措置の確立実現を要望する(⑨302)
	8. 1	県内の農地改革完了する。9万9442町歩余の農地が売り渡される(⑨100)
	8. 1	新潟鉄道管理局が発足する(⑨354)
	8.15	県社会教育振興大会, 長岡市公民館で開催される[県公民館20年史]
	8.15	新潟県海区漁業調整委員選挙(⑨341)
	8.15	NHK「とんち教室」, 柏崎市で公開録音を行う(⑨219)
	8.2	全国宗教大会, 植村環や西本願寺大谷光照らを迎え, 長岡市公民館で開催される(⑨215)
	9. 1	県, 「新潟県税条例」を公布。シャウプ勧告に基づく新税法が施行される(⑨291)
	9. 8	最高裁, 昭和24年1月23日実施の中蒲原郡七谷村の衆議院議員選挙の無効を確定する(⑨42)
	10. 5	県内特需受注高, 県経済部調査で準特需を含め9億4700万円となる(⑨259)
	10.13	公職追放解除はじまる(⑨225)
	10.27	県下の邦楽・日本舞踊が結集し, 第1回県邦楽舞踊大会「越路おどり」を開催する(⑨206)
	10.27	警察予備隊の高田市駐屯が決定する(⑨257)
	11. 3	県技術振興委員会, 第1回県技術賞受賞者を表彰する(⑨207)
	11.15	新潟県機船底曳網漁業協会結成, 越佐海峡解放を宣言する。同日, 県内の沿岸漁民, 出雲崎で漁民大会開催, 新潟県沿岸漁場擁護連盟を結成し, 機船底曳網漁業者に対抗する(⑨341)
	12. 9	新潟県民主労働組合協議会(民労協)が結成される(⑨327)
1951	昭和26. 1. 1	新津町, 市制を施行する(⑨247)
	2.21	県, 第1回興農会議を開催, 食糧増産運動要綱を提示, 県・郡・市町村各段階に食糧増産興農協議会を設置する(⑨278)
	3. 2	新潟県社会福祉協議会創立(⑨345)
	3.23	明治記念新潟県立図書館, 新潟県立新潟図書館と改称される(⑨202)
	3.29	社会福祉事業法公布, 6月1日施行(⑨344)
	4. 1	新潟県経済連・新潟県指導連が発足する(⑨337)
	4.1	日本瓦斯化学工業創設。8月新潟市榎町で起工式を行う(⑨276)
	4.13	県, 無電気集落電化施設補助金交付規程を作り, 無電化集落の解消に乗り出す(⑨308)
	4.23	市町村長・議会議員選挙, 県下一斉に行われる(⑨227)
	4.3	知事・県議会議員選挙。岡田正平, 知事に再選される。県会議員当選者, 自由党26, 民主党11, 社会党11, 無所属17人(⑨228)
	5. 1	新潟県, 新設の東北電力管内に編入される(⑨108)
	5.1	無所属県会議員, 県政会を結成する(⑨422)
	5.31	県開拓課, 農村二・三男対策協議会を結成し, 新潟県農村二・三男対策促進趣意書を発表する(⑨288・310)
	6.13	新潟カトリック教会創立者モンセニョール・アントニオ・チェスカ神父の追悼ミサ, 盛大に行われる(⑨393)
	6.19	電源開発調査会, 只見川電源開発流域変更案を発表。福島県, これに反対, 新潟県との提携関係が崩れる(⑨240)
	7.2	第1回市町村農業委員会委員選挙。8月21日県農業委員会委員選挙が実施される(⑨336)
	8. 1	国鉄信濃川発電所第3期工事完成(⑨270)
	8.13	北越商業高校, 第4回全国高校籠球大会で優勝する(⑨384)

	9. 1	新潟日報社, 同年5月の用紙税制廃止に伴い, 朝刊と夕刊の新聞定価を改定する(⑨218)
	9. 1	県, 奥只見流域変更案による開発促進を国会に請願する(⑨240)
	9. 5	県議会, 工場誘致条例を可決。9月8日公布(⑨235・272)
	9. 5	新発田地区農家二・三男12人, 秋田県熊取平地区開拓地に向け出発する(⑨289)
	9. 8	対日講和条約, 日米安全保障条約調印(⑨5)
	9.21	新産別新潟地方協議会発足(⑨327)
	10. 1	社会福祉事務所, 県内23か所の地方事務所内に設置される(⑨344)
	10. 8	臨時県議会, 電力危機打開の意見書と三面川電力全量確保の決議を可決する(⑨269)
	10.11	沿岸漁民, 底曳船の越佐海峡不法侵入取締りの強化を要求し, 県庁に坐り込む(⑨342)
	10.2	相互銀行法施行により, 新潟相互銀行・大光相互銀行発足する(⑨264)
	10.27	県教組, 第1回教育研究大会を開催する(⑨379)
	11.19	水産庁, 越佐海峡の機船底曳漁業禁止区域変更の臨時措置を決定, 操業禁止区域を狭める。沿岸漁民ら, これに反対する(⑨343)
	11	県神社庁, 教化活動の振興をはかるため, 教化委員研究会を弥彦神社で開催する(⑨392)
	12. 1	電産全国一斉無期限スト, 県下22発電所で労務を拒否する[県評運動史]
	12. 7	第1回戦没者慰霊祭, 新潟市で行われる(⑨319)
	12. 9	日本社会党県連, 左右に分裂。左派は長岡市公会堂, 右派は新潟市公会堂で県連大会を開催する(⑨225)
	12	県, 賃金遅払応急対策要綱を決定, 賃金遅欠配に対する融資策を講じる(⑨333)
1952	昭和27. 1. 4	広川農相, 県下底曳船135隻に対し, 昭和26年11月19日臨時措置告示を取り消し, 越佐海峡禁止漁区をもとに戻す(⑨343)
	1.15	新潟港の掃海完了, 安全宣言がなされる(⑨359)
	3. 1	改進黨県本部結成大会, 新潟市越佐自治会館で開く(⑨225)
	3.16	新潟電話局, 県下で初めて自動式電話に切り替える(⑨364)
	3.29	佐渡のトキ, 特別天然記念物に指定される(⑨819)
	4.28	対日講和条約発効。日本, 独立国としての地位回復。県議会, 「平和条約発効に伴う決議」を可決する(⑨225)
	5. 2	新潟県有畜農家創設要綱を公告する(⑨281)
	5. 3	信用組合新潟労働金庫誕生, 6月から業務を開始する(⑨334)
	5.21	OCI(米合衆国海外技術調査団), 只見川電源開発に関する調査報告要旨発表, 本流案による開発を支持する(⑨241)
	7.31	地方財政委員会, 新潟県財政の調査結果を知事に提出する(⑨292)
	8.11	三条高校, 第5回全国高校籠球大会で優勝する(⑨384)
	8.27	協同党新潟県支部結成大会, 長岡市公会堂で開催する(⑨226)
	8.3	県, 県財政の概況を告示。昭和27年度歳入欠陥は県税総額に相当する18億円に達し, 破産状態にあると公表(⑨292)
	9. 3	新潟県傷痍軍人会結成(⑨319)
	9.27~28	第1回新潟県社会福祉事業大会が開催される(⑨345)
	10. 1	第25回衆議院議員総選挙。自由党8, 改進黨3, 日本社会党右派2, 同左派2人当選(⑨232)
	10. 5	県教育委員・383市町村教育委員選挙[新潟県教育百年史]
	10	長岡鉄道来迎寺~寺泊間の電化完成する(⑨355)
	11. 1	県内市町村に教育委員会が設置される(⑨195)
	12.24	「ラジオ新潟」の開局前夜祭, 新潟市公会堂で挙行される(⑨396)
1953	昭和28. 3. 3	新潟県農民組合総同盟結成大会(⑨335~336)
	3.16	新潟県防犯協会が設立される(⑨370)

	3.16	新潟大学教育学部新発田分校が閉校となり、24日新潟へ移転する(⑨380)
	3.17	県高等学校定時制教育振興会結成(⑨377)
4. 1		新潟県奨学会発足。高校生と新潟大学生に対する奨学金貸与制度はじまる(⑨378)
	4.19	第26回衆議院議員総選挙。自由党吉田派3, 同鳩山派3, 改進黨2, 社会党右派3, 同左派3, 無所属1人当選(⑨234)
	4.24	第3回参議院議員通常選挙(⑨233)
	5. 2	NHK高田放送局開局式(⑨396)
	5.18	県町村会創立30周年記念式。中山龍次会長, 市町村を完全自治体として育成強化する必要を訴える(⑨303)
	5.2	粟島～新潟間に初の定期航路粟島丸が就航「新潟県総合年表」
	5.21	保安隊第1管区隊普通科連隊第3大隊, 金沢から新発田に移駐する(⑨258)
	6.21	県営三面発電所第1期工事完工式(⑨269)
7. 1		新潟県産業観光大博覧会, 新潟市で開催。8月30日までの入場者61万人に及ぶ(⑨311)
	7.27	朝鮮休戦協定調印
	7.28	岡田知事, 只見川電源開発政府案に賛成を表明する(⑨244)
	7.29	北海道拓殖実習農場(川上郡標茶町)に向け, 拓殖実習生33人が新発田駅を出発(⑨289)
	7.31	福島県, 只見川電源開発政府案を受諾し, 只見川開発をめぐる政争終わる(⑨244)
	9.15	中魚沼郡下船渡村の東京電力下船渡発電所建設工事中に落盤事故発生し, 12人死亡する(⑨316)
9.25～26		台風13号, 上越・魚沼地方を襲い, 河川氾濫する。このため昭和28年度の産米は昭和20年に次ぐ大減収となる(⑨315)
	9.26	新潟県労働組合協議会(県労協)結成大会(⑨329～330)
	9.28	県議会, 冷害対策特別委員会の設置を決定, 「冷害対策」に関する意見書と建議を採択する(⑨235)
	9.3	新潟県青少年問題協議会が設立される(⑨368)
10. 1		県, 町村合併促進審議会を設置する(⑨248)
	10.3	県へき地教育振興促進期成会が発足する(⑨375)
	11.15	長岡で凶作対策県下農民大会が開かれ, 救農策の実施を政府に訴える(⑨339)
	11.21	長岡市, 全国の戦災都市の中で, 最初の復興都市計画事業完工式を挙行する(⑨17)
	11.27	県, 新潟港技術調査委員会を設置する。新潟港改良策として信濃川河口分流案と関屋分水案を検討させる(⑨698)
12. 1		ラジオ新潟, 直江津に上越放送局開局。翌年9月長岡にも中越放送局を設ける(⑨396)
12. 1		佐渡朱鷺愛護会発足(⑧819)
	12.1	西蒲原郡内野町大火(⑨314)
	12.21	県立新潟図書館, 新潟市一番堀通町に移転, この日開館する(⑨383)
1954	昭和29. 1. 6	国労新潟地本, 年末闘争処分反対無期限超勤拒否に入る(⑨332)
	2. 6	県, 各郡町村合併促進委員会を設置する(⑨248)
	3.1	加茂町・小千谷町, 市制を施行する(⑨249)
	3.18	全新潟労働組合会議(全新労)が結成される(⑨330)
	3.31	十日町・見附町・村上町・燕町, 市制を施行する(⑨249)
6. 1		直江津町・栃尾町・糸魚川町, 市制を施行する(⑨249)
	6.24	県, 養蚕モデル組合を指定, 蚕業の振興をはかる(⑨283)
	7. 1	改正警察法施行に伴い, 国家地方警察と自治体警察が統合, 新潟県警察が発足する(⑨256)
	7.28	高田高校, 全国高校体操競技大会団体徒手で優勝する(⑨386)

	8. 1	国鉄魚沼線来迎寺～西小千谷間、戦時中の撤去以来10年ぶりに復活する(⑨354)
	8. 1	十日町高校の上村道従、第7回全国陸上競技大会で三段跳びと走幅跳びで優勝する(⑨385)
	8. 2	県と新潟県連合青年団の協力により、産業開発青年隊の入所式が北魚沼郡湯之谷村中学校で挙行される(⑨290)
	8.21	新潟県農政連盟(旧地主団体)が発足する(⑨340)
	8.23	妙高・戸隠が国定公園に指定される(⑨365)
	9.28	新潟県農協中央会創立総会開催(⑨337)
	10. 1	財団法人新潟県海外協会設立、海外移住者の募集・送付と援助にあたる(⑨323)
	10.11	県、県下市町村の合併計画(7市51町326村を19市84町村とする)を公表、合併の早期実現を市町村に要請する(⑨249)
	11. 1	新井町、市制を施行する(⑨250)
	11. 3	両津町・五泉町、市制を施行する(⑨250)
	12.13	自治庁、知事に県財政再建を勧告する(⑨236・295)
	12.26	日本民主党県本部結成大会、新潟市礎小中学校で開催される(⑨413)
	12.31	県、破綻した県財政の自力再建計画を発表する(⑨296)
	12	小樽～新潟～伏木間の貨物船定期航路再開する(⑨360)
1955	昭和30. 1.27	新潟米軍飛行場拡張反対期成同盟結成(⑨545)
	2.27	第27回衆議院議員総選挙。自由党5、民主党5、社会党左派4、同右派1人当選(⑨404・431)
	2	新潟県農政連盟、新潟県解放農地国家補償連盟と改称、解放農地に対する国家補償等を要求する(⑨340)
	3. 5	新潟県労働者福祉対策協議会(福対協)設立総会(⑨546)
	3.14	県政会、政治結社の法的手続き完了。代表者に村山吉五郎県会議員が就任する(⑨422)
	3.22	春季賃上げ共闘新潟地方会議、新潟市労働会館で総決起大会を開催する(⑨543)
	4.23	県知事選で北村一男が当選する(⑨414・424)
		同日、県会議員選挙。民主党18、自由党17、社会党左派10、同右派6、県政会1、無所属14人当選(⑨404・422)
	5.23	北村知事、県議会で県財政の赤字解消に挺身すると言明。財政再建に乗り出す(⑨425～426)
	5.24	県議会、新潟飛行場拡張反対を決議する(⑨590)
	5.27	新潟市イタリア軒で、新潟県産業教育振興会設立総会を行う(⑨376)
	6. 8	女子短大設立促進準備会結成される。翌年7月設立期成同盟会に発展(⑨601)
	6.23	県財政白書発表される。県財政の赤字は年度末に36億円に達すると予想(⑨427)
	7.11	県資源課、天然ガス開発5か年計画案を作成する(⑨485)
	8. 1	県、機構改革を断行。15地方事務所を廃止し、上・中・下越支庁を設置する。また知事部局45課のうち7課を廃止する(⑨299)
	8. 2	両津市大火(⑨570)
	8.1	県、機構改革に伴う一般職員希望退職の実施を通達する(⑨428)
	8.18	県遺族会、第1回遺児激励大会を新潟市寄居中学校で開催する(⑨319)
	8.23	県職員の昇給・昇格の大幅制限を盛り込んだ給与条例改正案が、県議会で可決成立する(⑨428)
	9. 5	佐渡郡旧加茂村漁民と旧両津町以東の漁民、ブリ・サバの漁業権をめぐる対立する(⑨556)
	10. 1	新潟県の人口、247万3492人(⑨309)
	10. 1	新潟大火。焼失戸数972戸に達する(⑨428・568)
	10.13	社会党統一大会(⑨405・417)

	10.2	県教育委員会, 初めて雪中派出教育研究会を開催する(㊟598)
	11. 1	社会福祉事務所, 県下15か所に設置される(㊟561)
	11.15	保守合同実現, 自由民主党誕生(㊟405・414)
	12.29	県営三面川猿田発電所, 一部運転開始。昭和32年11月完成(㊟682)